

健障サ第413号

令和5年5月9日

法人各位

健康福祉局障害施設サービス課長

令和4年度における福祉施設の利用者の一般就労への移行等の  
実績について（依頼）

日ごろから障害福祉行政の推進に御尽力いただき、感謝申し上げます。

このたび、神奈川県より福祉施設の利用者の一般就労への移行についての調査依頼がありました。

昨年度と同様、県内の福祉施設を対象に、別紙の調査表により、令和4年度における福祉施設の利用者の一般就労への移行実績及び労働施策による支援の利用実績を把握することです。

つきましては、横浜市内の福祉施設を運営されております法人各位におかれましては、横浜市で回答を取りまとめますので、下記の通り、調査票へのご回答をお願いいたします。

なお、令和5年度は第6期神奈川県障がい福祉計画の計画策定年であり、実施状況を早めに確認する必要があるため、国からの調査依頼に先行して県から依頼があったものです。今後、国から調査依頼があった際に、調査項目の追加等が必要になった場合、再度調査を実施する可能性があります。恐れ入りますが、ご協力をお願いいたします。

【期限】令和5年5月26日（金）

【提出先】横浜市健康福祉局障害施設サービス課整備推進担当

kf-syoseibi@city.yokohama.jp

※各事業所分を法人ごとにとりまとめいただき、期限までに電子メールによりお送りくださるようお願いいたします。

【提出物】調査票（エクセルファイル）

※記載要領をご確認の上ご記入ください。

なお、県全体の集計結果につきましては、各市町村に情報提供するとともに、公表する予定であることを申し添えます。

問合せ先

横浜市健康福祉局障害施設サービス課  
整備推進担当 加藤

電話（045）671-3560

電子メール

kf-syoseibi@city.yokohama.jp

裏面あり

## 【留意事項】

### 1 調査対象施設

障害者総合援法に基づく指定を受けた障害福祉サービス事業所（就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型・B型）、自立訓練事業（機能訓練・生活訓練）、生活介護事業又は就労定着支援を行う事業所に限る。）

ただし令和4年度の実績を把握するため令和5年3月1日以後に指定された施設や事業所は除きます。

### 2 提出していただく調査結果

別添様式に取りまとめのうえ、電子メールにてお送りください。